

1995年の世界の不登校研究の概観

—ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から—

佐藤 正道

要 約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として1995年の文献について取り上げ分類した。

また、1980年から1995年までのこれらのキーワードに関する文献数を再度検索し整理した。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることであると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行った(1992b, 1993, 1994, 1995)。

本研究は、1995年の文献についての継続研究である。今回の研究はこれまでの研究と同様、DIALOGデータベースのERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFOデータベース)を用い、文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。

1995年のERICでは、school attendanceに関する文献が20件、school dropoutsに関する文献が15件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が2件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が13件、school dropoutsに関する文献が14件、school phobiaに関する文献が3件、school refusalに関する文献は7件であった。これらの75件の文献の中で不登校との関連が考えられる36件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

なお、不登校との関連領域に当たるキーワードについて、継続研究を含めて15年分の蓄積と

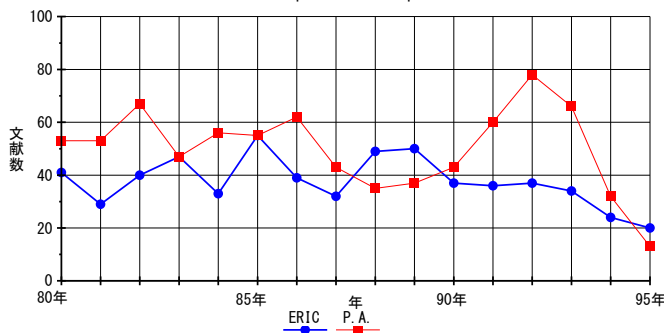
なっているため、1980年から1995年までの文献数を整理した。

II 1980年から1995年までのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける文献数の推移

school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal の各キーワードについて、DIALOG データベースによって、1980年からERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (Psy

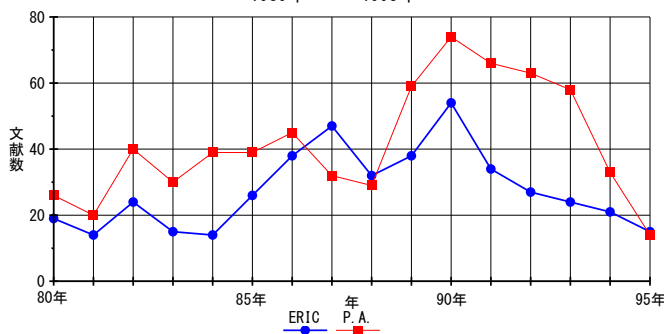
yc INFO データベース)に関して、文献検索を行ってきている。ここでは、1年毎では、あらわれな
ない各キーワードの文献数の全体的な傾向を見ることにする。なお、DIALOG データベースで、
それぞれのキーワードについて96年6月現在で再度検索を行った。これまでの研究で示してい
るように、文献数が必ずしも不登校に関する文献数そのものを表してはいない。しかし、全
体的な傾向を把握することは可能であると考えられる。

図1 school attendanceに関する文献数
1980年～1995年



school attendance に関する文
献は、ERIC では、40 件前後で1980年
以降推移してきているが、89年をピ
ークに90年からほぼ一定であった
が、94年24件、95年20件と減少し
てきている。PSYCHOLOGICAL ABSTRA
CTS では、82年67件、86年62件と
極大を取りながら50件前後の文
献数を示していた。86年以降88年の3
5件まで下降した。その後92年の78
件まで上昇してきていたが、それ以
降95年の13件まで減少してきてい
る。

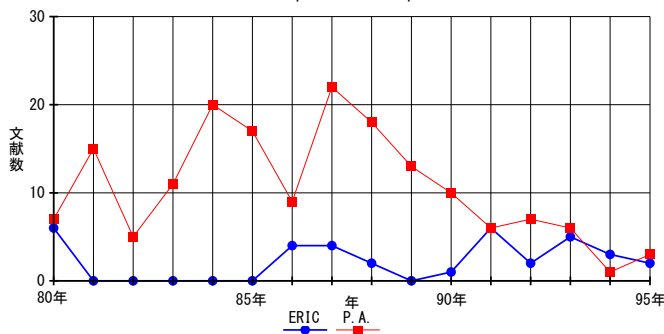
図2 school dropoutsに関する文献数
1980年～1995年



school dropouts に関する文
献は、ERIC では、87年の47件、90
年の54件をピークとしながら、80
年以降上昇し、その後件数は減少し
、95年に至っている。PSYCHOLOGICAL ABST
RACTS では、80年から増減を繰り返
しながら、90年の74件まで上昇し
てきていたが、90年代に入り減少し
、

94年33件、95年14件と、著しく減少している。
school attendance と school dropouts に関する文献には、その内容から不登校と関連のないものも、school phobia や school refusal に関する文献よりも多く含まれてはいる。このことは、95年の文献の概観でも見ることができる。全体的な傾向としては90年代にはいり、文献数が減少しているのがわかる。

図3 school phobiaに関する文献数
1980年 ~ 1995年



school phobia に関する文献は, ERIC では 1980 年以降, 80 年, 90 年の 6 件を最大として, ほとんど見い出されない。一方, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, 81 年 15 件, 84 年 20 件, 87 年 22 件と増減を繰り返しながら, 次第に増加してきていたが, その後は減少し, 94 年には, 1 件となった。95 年では 3 件となっている。

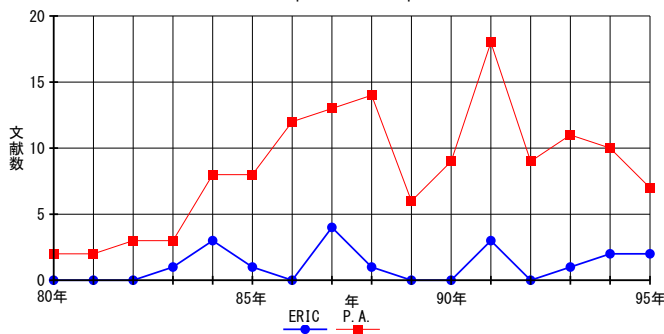
school refusal に関する文献は,

ERIC では, school phobia と同様に,

87 年の 4 件を最大としてほとんど見い出されない。一方 PSYCHOLOGICAL

ABSTRACTS では, 80 年以降次第に上昇し, 88 年の 14 件で一度極大となった。89 年に一度減少したが, 91 年の 18 件となった。その後は, 95 年の 7 件まで減少してきている。

図4 school refusalに関する文献数
1980年 ~ 1995年



4 つのキーワードに関してみると, 全体的には 92 年以降, 不登校に関連する文献数は, 減少傾向にあると考えることができる。

III 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は, 1996 年 6 月末現在, DIALOG データベースの

ERIC および PSYCHO-

LOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し, 不登校との関連が考えられる 19 95 年分として収録されている文献である。ここでは, 日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 33 件のうち, 関連の考えられる 15 件について概観することにする。ERIC では 20 件のうち 9 件, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, 13 件のうち 6 件を取り上げる。なお, 国別では, アメリカ合衆国が 12 件, 英国が 2 件, カナダが 1 件である。

Quinn (1995) は, 家族からの財政的援助を受けるという条件で, 10 代の若者が定期的に登校することを求める Wisconsin 州の家族への学習費援助の効果を検査研究している。州の社会的サービスのデータについての研究から, 88 年 9 月から 89 年 12 月の間のこの計画への 150 万ドルの援助にも関わらず, 恐るべき家族の圧力があり, また生徒の登校率についても改善が見られなかったと述べている。

Khan (1995) は, 英国での義務教育学校の登校状況について論じている。英国の登校状況の管

理基準は、93年に法律改正され、強化されたという。求められる教育は、公立学校体制以外で必要とされているかもしれないが、私的な分野でのオルタナティブスクールは、依然として管理や規制のもとにおかれているという。

Woodら(1995)は、オハイオ州の「学習、所得、親」計画(LEAP)による影響分析からの暫定的な結果を、ここではまとめている。LEAPは、州規模の計画であり、妊娠し親となる10代の者へ援助し、登校を励ますための計画であるという。LEAPは、援助を受けている10代の親の学校での役割や登校を促すという最初の短期間の目標については、成功していると述べている。

Rafferty(1995)は、ホームレスの子どもや若者の法的な権利と教育上の問題を論じている。ここでは、Stewart B. McKinney ホームレス支援活動によって支えられているホームレスの子どもや若者の教育上の権利をまとめている。さらに、学習上での低い達成度、十分でない出席状況などの直面する教育上の問題について述べている。ホームレスを悪化させている要因についても概観している。

Tansey(1995)によると、ある英国の7年生が登校上の問題となり、次第に学校に移行する構成で、家庭での学習を受けていたという。この教育計画は、その少女が学校に戻るよう促す親の関与が強められるまでは、十分成功はしなかったという。ここでは、スケープゴードに対する関係者と親の役割についても調査していると述べている。

ワシントンDCの一般会計課(GAO)(1995)では、10代の母親が中等教育を完了するのを援助する「依存する子どもへの援助」計画活動(AFDC)とその取り組みを特定する研究の結果をまとめている。データは、ニュージャージー、ニューメキシコ、オレゴン、テキサス、バーモント、ウイソコンシンの各州を訪問して13の地方の計画と、15都市のAFDCとJOBS計画の面接から得られたという。これらの計画の評価から、10代の母親の登校状況が低下したときに、フォローアップを伴う親密な聴取をすることが、中等教育を完了する可能性を高める上で効果があると述べている。15都市のうちの3都市では、10代の母親の聴取をしていると報告しているという。

財政的な動機づけの有無に関わらず、登校を継続する上での障害に打ち勝つための援助をすることはまた、特に中途退学にも有効であると思われると述べている。

Williams(1995)は、4年生の社会的能力の発達を促すプログラムを記述している。対象とされたものは、低い社会経済的な立場の都会の4年生であるという。低い社会能力と分裂的な行動の問題は、観察、行動チェックリスト、行動記述票を通して実証されている。原因データの分析によれば、問題は次の事柄に関連するとしている。第1は積極的な社会能力の不足、第2は不利な生活条件、第3は貧弱な家庭環境、第4は不十分な登校状況、第5は高い流動性であるという。解決方略は、闘争解決能力と性格教育を教えるための共同学習集団から構成されるという。事後介入のデータによれば、生徒の人間関係上の係わりが増加を示したという。また、データから、第1に生徒の共同作業が改善されたこと、第2に他の人に対する共感が明らかに増加したこと、第3に暴力なしでの問題解決を学んだこと、第4に不適切な行動による事件が

減ったことであるという。

Heberling ら (1995) は、田園地帯の学区の 70 人の普通教育を受けている生徒と 17 人の学習障害の 5 年生の平均成績点に関する登校状況の効果を検証している。登校状況は、普通教育の生徒および学習障害の生徒の平均成績点にかなり肯定的な影響を与えており、長期欠席は直接的に初等学校段階での学習量に影響を与えていることを示しているという。また、特定の学習障害の生徒の平均成績点は、普通教育の生徒の平均成績点よりもかなり低かったという。特定の学習障害の生徒と普通教育の生徒の間の欠席率では、あまり大きな差はなかったと述べている。

Bateman ら (1995) は、危機的状態にある生徒とその必要性に関する文献の概観を行い、このような状態に対して効果的なプログラムに必要な基本的な要素を特定し、中等学校や高等学校の管理者や教師に適切と考えられるプログラムと勧告を述べている。文献の概観は、親の態度、生徒の変化の認知、登校状況、原級留置、危機的状態にある学習者に対するプログラムの評価に関する調査に関わる研究をまとめているという。このプログラムの基本的な要素には、学校環境、分かりやすいバランスのとれたカリキュラム、有能で世話をよく見るスタッフ、様々なカウンセリングの技術の訓練を受けた経験のある教師、危機的状態にある生徒の自尊心を高める予防的で治療的なアプローチの活用、内包的な結論を導く過程があると述べている。

Harte (1995) は、カナダの長期欠席の問題を概観している。介入方略と計画の様々な領域の原則と要素を取り上げ、登校状況改善の方略を提示しているという。1985 年以降に書かれた長期欠席に関する文献が、無断欠席とされる生徒からその問題と解決へと焦点を移して論じられている。4 つの主な原則には、何らかの効果のある介入と気づきに対する、見通しでの変化、早期の介入、協力と係わりが必要であるとしている。介入の要素には、展開し履行される登校施策、すなわち聴取、追跡、記録、親と係わること、適切なカリキュラムや選択することができる予定が含まれるという。調査によれば、学校規模の改善として履行された計画は、一貫して登校上の問題の減少に効果があったという。登校改善に効果的な学校は、生徒中心の、生徒のものとして運営されるものであるという。すなわち、制度的機能的な地域社会、地域社会組織、実験者と危険を冒す者、そしてチームであるという。地方政府と学校部局は、付加的な資源、調査の機会、分かりやすい計画、カリキュラムの展開と組織でのリーダーシップ、学校を元にしたイニシアチブに対するサポートを提供すべきであるとしている。

Warash ら (1995) は、85 人の幼稚園児、72 人の 1 年生、61 人の 2 年生、66 人の 3 年生の中で有利な子どもの体験を調査研究している。対象者は行動学力自己評価尺度、ブリガンス診断目録および CTBS 学力テストによって評価されたという。保育所群よりも就学前、非就学前・非保育所群の方が学力面での自己評価でかなり高い得点を示したという。就学前群は、他の 2 群よりも、CTBS 学力テストの算数の得点に関して高く、就学前群および保育所群は非就学前・非保育所群よりも公立学校の欠席日数がかなり低かったという。その後成績、学力面での自己評価、関連する学校での到達度を検査するとき、就学前の体験の形態と質を明らかにすること

が大切であると述べている。

Sapp ら(1995)は、任意の事前事後テストを用いて、認知行動療法と 60 人のアフリカ系アメリカ人の中等学校生の選択された学校での変数の改善との関連があるかどうかを調査研究している。すべての対象者は学力面に危機的状态にあるものと特定されている。事前テストの 1 週間後に認知行動療法がなされたという。対象者は認知行動療法の 8 週間のセッションを受け、各セッションは、それぞれおよそ 30 分続いたという。顕著な変化は、欠席日数、遅刻日数に現れたという。肯定的な変化は、2 週間後の追跡調査でも継続していたという。学力面での自己概念は、認知行動療法と学習到達度との間の媒介変数であると述べている。

Vincent ら(1995)は、105 人のその地域の統制群と公立学校に通学し宿泊施設の治療センターにおかれた 7 年生から 12 年生の 73 人の成績を比較研究している。宿泊施設群は、かなり低い評点で、課外活動にもほとんど参加しておらず、統制群よりも遅刻や欠席のような問題行動を起こしていたという。データによれば、多くの宿泊施設群のものには、学校の作用による行動面、社会面、学習面での困難があると指摘している。

Carroll(1995)は、ドイツ、スウェーデン、英国での長期欠席を調査研究している。質問紙、構造化された面接、大使館、官庁、学校、大学、心理学サービスの訪問、文献調査をここでは用いている。3 か国では、それぞれ法律で子どもが教育されることを求めているけれども、義務教育の始めと終わりの年齢、学校の形態、教育の監督、登校状況の聴取の仕方、登校上の問題との関与の仕方、長期欠席に関してなされる調査量に違いがあるという。英国とスウェーデンでは、このことは問題であると認識され、長期欠席の原因とその問題との関与の仕方が調査研究されてきている。しかし、ドイツでは、長期欠席は問題とは見なされず、ほとんど調査はなされていないし、このことについてはほとんど文献に書かれてはいないと述べている。

Rafferty(1995)は、ホームレスの子どもや若者の権利と教育上の問題について論じているが、ERIC で取り上げたので、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS としては取り上げない。

Overmeyer ら(1995)は、学校恐怖症及び学校不安に関する診断概念に基づく登校拒否の追跡研究を行っているが、これは、attendance よりも school phobia で取り上げることにする。

2 school dropouts に関する文献

1995 年の ERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、dropouts をキーワードとする文献が 15 件と 14 件取り上げられている。29 件の文献のうち、不登校との関連が考えられる 16 件について概観することにする。国別ではアメリカ合衆国、アイルランド、ナミビアの文献が見られたが、アイルランドとナミビアの文献はそれぞれ 1 件であるので、国別での分類はしない。

合衆国教育統計局(1995)は、1988 年の高等学校とその追跡調査および国家教育縦断的研究から中途退学者と遅れて高等学校教育を修了した人たちについての報告をまとめている。90 年には、88 年の 8 年生(中学 2 年生)の 8%が中途退学したという。これらの人たちは、学籍に登録されておらず、高等学校を修了しなかったという。92 年には、12%が中途退学したという。80 年のハイスクール 2 年生の 84%が時を遅えず卒業したという。残りの 16%の約 2/3(10%)は、

次の年に高校を卒業しているという。92年の最終的な修了率は93.7%であるという。80年のハイスクールでは、黒人、スペイン語系、アメリカインディアンよりも白人、アジア系の方が、時を違えず高等学校を修了しているようであるという。92年には、最も高い退学率のアメリカインディアンの集団では、25%以上の中途退学率であったという。また、都会では13.7%、田園地域では12.5%、郊外では9.6%であったという。退学率は、南部で最も高く、北部で最も低かったという。

テキサス州教育局(1995)は、1992年から1993年にかけての公立学校の中途退学報告をまとめている。この報告書では、テキサス州の公立学校7年生から12年生(中学1年生～高校3年生)の中途退学率に関するデータを表している。最初に中途退学の報告がなされた1987年から1988年以来、中途退学者数並びに中途退学率は、かなり減少してきているという。87年から88年にかけて中途退学率は6.7%であったが、同様の方法で算定すると92年から93年にかけては3.3%であったという。現在の的方法論は、中途退学率を一層正確に反映しているが、それによると、92年から93年にかけては2.8%であるという。この減少は、対象としている生徒全体に対してであるが、依然としてアフリカ系アメリカ人やスペイン語系アメリカ人では中途退学率は高いという。しかし、少数民族と白人の中途退学率の格差は87年から88年の3.4%から92年から93年の2.2%に減少してきているという。分析によれば、中途退学者の50%は、中途退学した年を危機的状態にあったと特定しておらず、また75%は、制限年齢を超えていたという。都市の学区及び学校では、学校の規模に関わらず、比較的高い中途退学率を示していると述べられている。

Schwartz(1995)は、中途退学についての情報を整理している。教育調査サービス情報センター(ETS)は、国家教育統計センターの情報を分析してきているという。1995年のETS報告「引き延ばされた夢：アメリカ合衆国における高等学校の中途退学」では、特に都会の若者に焦点を当てているが、この内容の要約を行っている。退学率を計算する方法や定義の違い、学生の流動性のために、正確な退学率の算定は、ほとんど不可能であるけれども、減少してきているようであると述べている。1993年にはおよそ381,000人が卒業せず学校を離れたという。10年生(高校1年生)になる前にほぼ2/3が退学しているという。近年わずかながら減少してきているが、大都市では依然として退学率は高い。生涯の給与に関しては、中途退学をしたものと更に教育を受けたものとの格差は、どんどん広がってきているという。生徒調査の回答によれば、中途退学者は一般に多くの特徴を持つ傾向があり、退学に対するさまざまな理由があるという。中途退学によって自分の将来を犠牲にしているとは信じていないとは期待しているけれども、調査された大部分から、一層の教育が必要であるということが認識されると述べている。

Ainsworth(1995)は、生徒を学校に留めておく上でいくつかの方法の一つとして個人教授を取り上げている。この報告は、文献の概観と調査者、教育者、生徒との会話に基づいている。中途退学率の最近の減少にも関わらず、その率は依然として特に大都市の学校で高いという。

認知的情緒的な恩恵に対する1対1の個人教授の有効性が述べられている。仲間による個人教授や地域のボランティアによる個人教授は有効であるけれども、特に教師が個人教授の時には特に有効であるという。個人教授の時間を学校の日に加えることが難しいが、一方、生徒が個人教授を受けられるような多くの一覧表になった選択も展開されているという。個人教授の適切な供給が問題であるという。許容できる費用で仲間による個人教授や地域のボランティアによる個人教授が問題を解決することができるかと述べている。

Fagan (1995)は、アイルランドにおける中途退学者の日常生活と文化面でのアイデンティティについて述べている。ここでは、中途退学者の立場と関連する政治的施策や文化政策を取り上げている。ポスト構造主義やポストマルクス主義により、この施策は理論づけられている。初めに大人になった中途退学者が学校での経験や中退したことをどのように考えたか、そして現在の物質的社会的な立場について述べている。次に物質的幸福によって中途退学者が従属的な立場に置かれていることが述べられている。中途退学者が現在の政治的な立場の危機を越えることができるような理論的な枠組みを文化的な創造の理論と、急進的社会的な民主主義が提供することも述べている。

McNeal(1995)は、アスレックスと芸術、一般教養クラブ、職業クラブという特定の課外活動の参加によって中途退学の傾向を減少させるかどうかを決定するために平均年齢15.5歳の14,249人の生徒を対象に調査研究を行っている。調査結果によれば、アスレックスと芸術への参加がかなり中途退学の傾向を減少させているという。一方、一般教養や職業のクラブ参加では効果は見られなかったという。すべての活動を同時に調査したときには、アスレックス参加だけが、かなり中途退学との関連が見られたという。さらにアスレックスと芸術への参加が、中途退学への過程を予防するカギになり、人種、性別、学力、中途退学との間の直接的な関係を増大させるカギにもなると述べている。

Flisher と Chalton(1995)は、南アフリカ人の社会の勤労者階級での高等学校中退についての特徴と退学に至る行動について研究をしている。ここでは、実際登校している生徒と退学者の退学に至る行動のあらわれの比較をしている。548人の対象者のうち、15%が退学したという。これらのうちの62.1%が9年生以前に学校をあとにしたという。依然として登校している生徒においては、しばしば退学者よりも自殺行動にひきつけられ、一方退学者の方は、薬物乱用に向かっており、また女子では性的な問題に至っている傾向があると述べている。初等学校において予防が必要であり、中途退学と危機的な行動と関連した現象に目を向ける必要があると述べている。

Rosenthal (1995)は、ハイチ人における学校を卒業する上での社会的なサポートの影響についての調査研究をしている。この調査では、社会心理学的なダイナミズムの質的な研究をまとめている。ニューヨーク市の大きなハイチ人の集団において、卒業ができた群と退学した群との比較を行っている。教育に対する社会的なサポートが、2つの群を類別する上でのカギになっていると述べられている。

Pfaffe(1995)は、村の学校プロジェクトについて論じている。このプロジェクトは、初等学校の最初の3年間に對して基本的な地域社会段階の教育を提供することによって、ナミビアの子どもたちの高い中途退学率を下げようというものである。主なものは母国語による教育であり、教師の訓練、地域社会と関連するカリキュラムの展開、地域社会に密着した学校施設の建設であるという。高い中途退学率と読み書き能力は伝統的な社会体制とは相いれない権威主義的な教育体制によると述べている。すなわち、公用オランダ語、外国植民地の言語での教育であり、教師や他の人種の級友による虐待と差別であるという。4年生に政府の学校に進級するときに、このプロジェクトが自信を持った生徒を創造することができれば、と期待されるという。

Marin (1995)は、アメリカ合衆国に住んでいる平均年齢18.3歳の10人のプエルトリコ人が学校を離れるのに影響を与えた背景となる性格と行動を調査研究している。データは、制限のない面接のテープやビデオから収集したという。中途退学のもっとも強力な要因は、大家族、低所得あるいは親の限られた教育、級友よりも年長であることあるいは1学年以上原級留置であること、学校から離れた状態におかれていること、授業の削減、停学であるという。その他には、片親の家族であること、早い時期の結婚をあげている。

Rumberger (1995)は、88年の国家教育縦断調査のデータと新しい階層的線形モデルを用いて、中等学校の中途退学の問題を調査研究している。個別的なレベルでは、原級留置は唯一のもっとも強力な予測要因であるが、学校を去る決定をすることに影響する多くの家庭及び学校での要因を特定したという。白人、黒人、スペイン語系の生徒でのこれらの要因の違いが見い出されたという。制度的レベルでは、平均退学率は学校間で大きく差があり、また変数の大部分は生徒の持つ性格の違いによって説明できると述べている。

Jacksonら(1995)は、テネシー自己概念尺度が、高等学校の中途退学の危機にさらされているかどうかを識別することができるかを調査研究している。対象者は、90人の9年生であり、このうち43人は中途退学の危機にさらされ47人はそうでないものとされていたという。自己満足度の尺度の得点では、対象者の72.22%が、正確に分類された線形関数になったという。さらに、対象者の76.67%の分類をテネシー自己概念尺度から選択された13の因子が正確に特定したという。

BickelとLange(1995)は、Bickel(1989)のウエストバージニア州の調査研究の方法論的な違いと実質的な違いをフロリダ州でのBickelの研究と同様にして改善したものをまとめている。86年から87年でのウエストバージニア州の学区段階のデータを個々の生徒、家族、学校の極端に依存するよりもむしろ、中途退学を説明する構造的に決定された前後関係の要因に焦点を当てた価値を調査研究するために再分析したという。多重回帰分析の第1要因分析(因子分析)を用いて、中途退学が、合理的な現象として、続けて登校することに関わる機会と代償についての生徒の評価の結果として、解釈することができると述べている。しかしながら、生徒の結論形成過程は、しばしば自分の意志によらない不完全な情報に基づいているようであると述

べている。

Einolf(1995)は、都会の学区にある 2つの小学校での中途退学を防ぐ指導方を調査研究している。研究の関係者には、2校の中央の事務官、校長、少なくとも1年間指導を受けた中途退学の危機的状態にある10人の生徒、地方の彼らの指導者、教師、親が含まれていたという。データは、面接、文書、観察から集められた。これらの2校での指導計画の成功と限界は、方策、実行、学校管理、中央からのサポートによると述べている。関係者の応答によると、適格審査や訓練のような指導の有効性を高めるために中央から提供することができるのがあると述べている。親や教師は学校が子どもを不適當なものに関わらせないという保証を求めていると述べている。

Flisher と Chalton(1995)は、南アフリカ人の社会の勤労者階級での高等学校の中途退学について論じているが、ERIC で取り上げたので、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS としては取り上げない。

McNeal(1995)は、課外活動と中途退学との関連を論じているが、ERIC で取り上げたので、同様にここでは取り上げない。

3 school phobia に関する研究の概観

ここでは、school phobia をキーワードとする文献5件について取り上げる。これらのうち2件が、ERIC であり、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では3件である。いずれのものもアメリカ合衆国のものである。

Kearney ら (1995)によると、多くの空言が子どもや青年の行動上の問題が記述されていることはよく知られていることであり、おそらく最も過剰に用いられ最も理解されていないことは、「学校恐怖症」(原著者による)であろうと述べている。様々に定義されているけれども、学校恐怖症は、一般に圧倒的な恐怖による子どもや青年の学校回避と関連するとされてきているという。ここでは、学校恐怖症の歴史的な展開、症候群から兆候までの変遷を概観している。構成されてきているものの妥当性への疑問が提示され、学校拒否的な行動を伴う者に対する将来的な分類、評価、処置法が提案されている。学校恐怖症が恐怖症に対する2つの同時代の過剰さと特性という基準を犯しているという主張が、調査の概観からわかるという。

Crosser (1995)は、子どもが学校に入学したり、保育所に行くようになった時の、最初の分離に対する子どもの反応を研究している。それによると、学校が始まるということは、子どもと親の双方には、ある程度の不安を伴うものであるという。ここでは、不安回避と不安抵抗という2つのパターンの不安定な愛着(アタッチメント)について研究している。親と子どもが最初の分離不安に対処するのを援助する考え方と実際的な示唆が提供されたと述べている。

Tomoda ら(1995)は、局所脳出血(CBF)の異常と学校恐怖症の心身の兆候の関連を調査研究している。ここでは、学校恐怖症の8歳から18歳の55人の患者に $^{111}\text{MBq-sup-123I}$ のヨードアンフェタミンによる単一光子断層X線撮影法を用いたという。磁気共鳴映像での焦点の構造的な異常の証拠を示した対象者は一人もなかったという。健康な対照群よりもCCR値において一般的な疲労、頭痛、記憶障害は低かったという。しかし、成人の対照群よりも学校恐怖症の対

象者の方が、頭頂の CCR 値は高かったという。研究から、学校恐怖症の患者では、臨床的な心身症状は、特に前頭葉において、減少した局所脳出血 (CBF) が密接に関連しているようであると述べている。

Kearney ら (1995) は、学校恐怖症について論じているが、ERIC で取り上げたので、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS としては記載しない。

Overmeyer ら (1995) は、診断概念の予後のユーティリティを決定するために、学校恐怖症の入院患者と学校不安の入院患者の特徴と臨床過程での違いを研究したという。対象者は、学校恐怖症の平均年齢 13.5 歳の 17 人と学校不安の平均年齢 13.3 歳の 19 人である。対象者の登校記録、臨床的兆候、精神医学的診断、治療処置に対する反応が、入院治療の間に評価されているという。26 人の対象者は、退院から平均 2.4 年の予後の評価が行われ、精神医学的兆候、登校状況、成績が評価されたという。学校恐怖症と学校不安の対象者からの結果が比較されたという。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献のうち、関連の考えられる 9 件について概観することにする。ERIC では 2 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、7 件が取り上げられている。国別では、アメリカ合衆国が 8 件、日本が 1 件である。

Scott ら (1995) は、学校ぎらいあるいは登校拒否の分離不安のある子どもは、兆候、背景となる力動、予防や介入術に気づいている学校カウンセラーが手助けすることができるかと仮定している。このような問題が提示されたときには、次のものが用いられることになるという。第 1 には、分離不安に関連する兆候の現れ、第 2 には、医学的な原因を除外するための身体検査の必要性、第 3 には即座の介入、第 4 は、母親からの分離の危機を現実的に評価することができ、仲間づくり術をますますできるようにし、分離の状態にさらされていることを許容できるようにする介入の構築、そして第 5 には、教師との分離不安の情報を共有することであると述べている。

Allen (1995) らは、不安障害の子どもや青年の治療処置にとって潜在的に役立つ薬物治療の経費、リスク、恩恵を特定するメドリン治療に関する文献の概観を行っている。児童期の不安障害に対する体系的な薬物学の試みについてのこの概観では、統制された研究が 13 件しかないと述べている。強迫性障害のものが 5 件、学校分離不安障害のものが 4 件、回避性過剰不安のグループあるいは混合型の診断のグループのものが 4 件であるという。限定された薬物セラピーのデータが多く条件に対して不足しているけれども、薬物治療は、児童期の不安障害には役立つものと思われると述べている。児童期の不安に対する薬物治療の使用を支える作用のもっとも大きなものは、強迫性障害の研究からもたらされるものであり、クロミプラミンやフルオクセチンが体系的な研究では効果があるということがわかったという。

Hayward ら (1995) は、求められる治療処置に基づいては選ばれていない恐慌発作の青年期の少女には、症例から恐慌兆候のある患者を特徴づける関連する総体的な症状があるのかどうか

を決定したという。10.3歳から15.6歳の6年から7年の713人の少女が構造化された面接と質問紙に答え、恐慌兆候、広場恐怖的回避、登校拒否、抑うつ状態、薬物使用についての評価を受けたという。恐慌発作の報告をしている40人の対象者は、120人の対照群と年齢、思春期の段階、人種について一致しているという。登校拒否と抑うつ状態の兆候は対照群と比較して、恐慌発作を体験している者にとって、共通しているという。広場恐怖的回避、薬物使用は、恐慌とは関連していないという。登校拒否の、特に青年期のまれに自発的に起こる恐慌兆候から、思春期の少女に対する個別の診断を恐慌発作では考えるべきであると述べている。

Kearneyら(1995a)は、school phobiaに関する文献として取り上げているので、ここでは取り上げない。

Kearneyら(1995b)は、困難に陥ったり、争っていたり、孤立したりして、なおかつ健康的な親子であるようないくつかの家族が、問題を抱えた関係のある家族の特徴であるという証拠を概観している。このような人々と関係している教育者や健康に関する専門家に対して忠告がなされている。今日的な分類と、評価方略へと家族のプロフィールを統合するためのガイドラインを示していると述べている。

神保ら(1995)は、登校拒否に関わる11の領域に関する日本の文献の概観を行っている。これらの領域には、話題の概観、研究方法、無断欠席生徒の社会的立場、無断欠席生徒の感情的表現、いじめの基本的な問題、無断欠席生徒への教師の態度、無断欠席生徒をカウンセリングする上での基本的な問題、例えば感情的表現を改善するための個別療法や家族療法のような治療法、集団によるアプローチ、追跡調査、教師と学校心理学者の協力関係の強化を通してのような無断欠席予防についてである。

Overmeyerら(1995)については、school phobiaに関する文献として取り上げているので、ここでは取り上げない。

IV おわりに

1995年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、94年と同様に、不登校を念頭に置いた「登校改善中途退学予防」という表現が見られなくなっている。不登校よりも退学予防に力点を置いた研究が90年代では収録されてきている。

1995年のERICでは、school attendanceに関する文献が20件、school dropoutsに関する文献が15件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が2件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が13件、school dropoutsに関する文献が14件、school phobiaに関する文献が3件、school refusalに関する文献は7件であった。これらの75件の文献の中で不登校との関連が考えられるものは、36件であった。

また、1980年から1995年までの不登校との関連領域に当たるキーワードについて文献数を

整理した。4つのキーワードに関してみると、80年代に増加傾向にあった不登校に関連する文献数も全体的には92年以降、減少傾向にあると考えることができる。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、5年目となる。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、別の視点からのアプローチも必要であるとも考えられる。次回には、この点についても検討課題としたい。

SATO, Masamichi

文 献 (References)

- Ainsworth, Robert G.: Turning Potential School Dropouts into Graduates:The Case for School-Based One-to-One Tutoring. Research Report 95-07., National Commission for Employment Policy (DOL), Washington, D. C., Sep 1995, 35p. ED387568
- Allen, Albert John;Leonard, Henrietta;Swedo, Susan E.: Current knowledge of medications for the treatment of childhood anxiety disorders., Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry 1995 Aug Vol 34(8) 976-986, 83-17976
- Bateman, Susan;Karr-Kidwell, P. J.: At-Risk Programs for Middle School and High School: Essential Components and Recommendations for Administrators and Teachers., 1995 50 p., ED384954
- Bickel, Robert;Lange, Linda : Opportunities, costs, and high school completion in West Virginia, Journal of Educational Research 1995 Jul-Aug Vol 88(6) 363-370, 83-12953
- Carroll, H. C. M.: Pupil absenteeism: A northern European perspective., School Psychology International 1995 Aug Vol 16(3) 227-247, 83-03005
- Crosser, Sandra: I Want My Mommy Now, Early Childhood News; v7 n3 p14-18 May-Jun 1995, EJ510526
- Einolf, Louise H.: Mentoring to prevent school drop outs., Journal of Behavioral Education 1995 Dec Vol 5(4) 447-459, 83-12864
- Fagan, G. Honor: Culture, Politics, and Irish School Dropouts. Constructing Political Identities. Critical Studies in Education and Culture Series., 1995, 198p., ED389811
- Flisher, Alan J.; Chalton, Derek O.: High-School Dropouts in a Working-Class South African Community: Selected Characteristics and Risk-Taking Behaviour., Journal of

Adolescence; v18 n1 p105-21 Feb 1995, EJ500876, 82-38939

General Accounting Office, Washington, DC. Health, Education, and Human Services Div. : Welfare to Work: Approaches That Help Teenage Mothers Complete High School. Report to Congressional Requesters., Sep 1995, 47p., ED389084

Harte, Austin J. : Improving School Attendance: Responsibility and Challenge., Jan 1995 37p., ED383042

Hayward, Chris; Taylor, C. Barr; Blair-Greiner, Anne; Strachowski, Diane et al: School refusal in young adolescent girls with nonclinical panic attacks., Journal of Anxiety Disorders, 1995 Jul-Aug Vol 9(4) 329-338, 83-01589

Heberling, Kerri; Shaffer, David V. : School Attendance and Grade Point Averages of Regular Education and Learning Disabled Students in Elementary Schools., Jun 1995 8 p., ED387264

Jackson, Mary H. ; Reddick, Kimberly B. ; Dubes, Richard G. : Self-concept correlates between at-risk and not-at-risk ninth-grade students., Psychological Reports 1995 Apr Vol 76(2) 683-687, 83-18812

Jimbo, Shinichi; Hashimoto, Yukiharu : A review of the literature on students' refusal to attend school., Japanese Journal of Counseling Science 1995 Mar Vol 28(1) 104-113, 32-87617

Kearney, Christopher A. ; And Others: The Legend and Myth of School Phobia., School Psychology Quarterly; v10 n1 p65-85 Spr 1995, EJ509674

Kearney, Christopher A. ; Silverman, Wendy K. : Family Environment of Youngsters with School Refusal Behavior: A Synopsis with Implications for Assessment and Treatment., American Journal of Family Therapy; v23 n1 p59-72 Spr 1995, EJ502611

Khan, Anwar N. : Compulsory School Attendance in Britain., Journal of Law and Education; v24 n1 p91-102 Win 1995, EJ511669

Marin, Patria: Using open-ended interviews to determine why Puerto Rican students drop out of school., Journal of Multicultural Counseling & Development 1995 Jul Vol 23(3) 158-169, 82-45420

McNeal, Ralph B., Jr. : Extracurricular Activities and High School Dropouts., Sociology of Education; v68 n1 p62-81 Jan 1995, EJ498339, 82-31097

National Center for Education Statistics (ED), Washington, DC. : Dropouts and Late Completers., Mar 1995, 4p. ; Information extracted from "The Condition of Education, 1994," the National Center for Education Statistics., ED382756

Overmeyer, Stephan;Blanz, B.;Schmidt, M. H.;Rose, F. et al:Schulverweigerung--Eine katamnestiche Untersuchung zu dem diagnostischen Konzept von "Schulphobie" und "Schulangst". / School refusal: A follow-up study on the diagnostic concepts of "school phobia" and "school anxiety".,Zeitschrift fur Kinder- und Jugendpsychiatrie 1995 Mar Vol 23(1) 35-43,32-87248,

Pfaffe, Joachim Friedrich: Educational psychology and the psychology of marginalized peoples: The Village Schools Project: Ju/'hoan Literacy Programme and community-based education in Nyae Nyae (Eastern Bushmanland), Namibia.,School Psychology International 1995 Feb Vol 16(1) 43-58,82-31035

Quinn, Lois:Using Threats of Poverty to Promote School Attendance: Implications of Wisconsin's Learnfare Experiment for Families.,Journal of Children and Poverty; v1 n2 p5-16 Sum 1995,EJ512985

Rafferty, Yvonne:The Legal Rights and Educational Problems of Homeless Children and Youth.,Educational Evaluation and Policy Analysis; v17 n1 p39-61 Spr 1995,EJ505840

Rosenthal, Beth Spenciner:The Influence of Social Support on School Completion among Haitians.Social Work in Education; v17 n1 p30-39 Jan 1995,EJ509590

Rumberger, Russell W.: Dropping out of middle school: A multilevel analysis of students and schools.,American Educational Research Journal 1995 Fal Vol 32(3) 583-625,83-21377

佐藤正道：『世界の不登校研究の展望－1980年以降のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,1992a.

佐藤正道：『1991年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110,1992b.

佐藤正道：『1992年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197,1993.

佐藤正道：『1993年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187,1994.

佐藤正道：『1994年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167,1995.

Sapp, Marty;Farrell, Walter;Durand, Henry:Cognitive-behavioral therapy:Applications for African-American middle school at-risk students.Annual International Congress for School Effectiveness (1994, Melbourne, Australia).,Journal of Instructional Psychology 1995 Jun Vol 22(2) 169-177,83-12196

Schwartz, Wendy: School Dropouts: New Information about an Old Problem. ERIC/CUE Digest, Number 109.,ERIC Clearinghouse on Urban Education, New York, N. Y., Aug 1995,

4p. , ED386515

Scott, Judith;Cully, Marlane;Weissberg, Elaine:Helping the separation anxious school refuser. ,Elementary School Guidance & Counseling 1995 Apr Vol 29(4) 289-296, 82-39048

Tansey, Kath: This Can't Be My Responsibility:It Must Be Yours An Analysis of a Reintegration Programme for a School Refuser. ,British Journal of Special Education; v22 n1 p12-15 Mar 1995, EJ503079

Texas Education Agency, Austin. : Public School Dropouts. 1992-93 Report. ,Jan 1995, 62p, ED384685

Tomoda, Akemi;Miike, Teruhisa;Honda, Takako;Fukuda, Keiko et al:Single-photon emission computed tomography for cerebral blood flow in school phobia. ,Current Therapeutic Research 1995 Oct Vol 56(10) 1088-1093, 83-17370

Vincent, James;Kramer, Jack J. ;Shriver, Mark;Spies, Rob:Direct comparisons between residential and community students on school performance measures in a public school setting. ,Behavioral Interventions 1995 Apr Vol 10(2) 69-77, 83-03024

Warash, Bobbie Gibson;Markstrom-Adams, Carol:Preschool experiences of advantaged children. ,Psychological Reports 1995 Aug Vol 77(1) 89-90, 83-18487

Williams, Linda:Increasing Student Interpersonal Relationships. ,1 May 1995 96p. , ED388427

Wood, Robert G. ;And Others:Encouraging School Enrollment and Attendance among Teenage Parents on Welfare: Early Impacts of Ohio's LEAP Program. ,Children and Youth Services Review; v17 n1-2 p277-307 1995, Special double issue:"Child Poverty, Public Practices, and Welfare Reform. ", EJ508809

※文献の末尾の EJ, ED のついた番号は、ERIC で取り上げられている文献、83-……の番号のついている文献は、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS で取り上げられている文献である。